

市民公開学習会

福島原発事故『東電会見』に通り続ける寄席芸人

情報開示と監視の目

屋内も高い追加被ばく線量

公害環境対策部は10月11日「福島第一原発事故『東電記者会見』に1500回以上通う寄席芸人の取材報告―ハミガキするように社会のことを考えよう―」をテーマに市民公開学習会を開催。芸人で記者のおしどりマコ氏・ケン氏が講演し、54名(うちWEB参加36名)が参加した。

「現状が世の中に伝わればもう少しマシになる」とマコ氏は切り出し、人々の思考・議論の基礎となる情報開示の重要性を強調。福島に住民生活の再開を望む人々には放射線防護の用意を整えるなど、汚染を心配する方々を「風評被害者」とレッテルを貼って口を封じていると批判した。



講師のマコ氏



講師のケン氏

マコ・ケン両氏の取材活動は、報道と現場との乖離を感じたことから始まった。報道では福島原発事故後「ただちに影響はない」とされる一方で、テレビ関係者は一斉に東京から去ったからだ。マコ氏は取材を続ける中で、テレビ朝日・報道ステーションのディレクターから謝罪を受けたと紹介。「日本の報道関係者は厳しい質問が続く一方

が一生背負っていかねばならない十字架だと思っています」と明かしたとし、東京駅から新幹線等で脱出する人波を多数のテレビ局が撮っていたが、放映はしなかったのだとした。事故後の放射線量数値が明らかでなかった頃、いち早く異変に気付いたのは福島で、福島会場の記者は同時中継中でも東京会場の質問が始まると帰る始末の状況だを紹介。こうした中、東京電力は東京の記者会見場を閉じたが、福島第一原発作業員3カ月の40代男性が作業後に「心臓突然死」したこと、被ばく線量が突出して高い1号機原子炉建屋設置工事の作業者がたつことからマコ氏

INWORKSはぜひ確認を

東電記者会見への記者の参加人数について、2011年当時は毎回2000名超が集まっていたが今は5、6人だと報告。人事異動等から、事故当時からの今までの会見に通り続けるのはマコ・ケン両氏のみであり、また、東京の記者会見場では厳しい質問が続く一方

島医師たちだったと紹介。ある整形外科医は線量計の個人用バッジとコントロールバッジが非常に高い値だと気づき、放射線測定器を抱き、その医師は移住を決定した。放射線測定器が累積線量を尋ねたもので、東電は会見で「故人は承諾が得られない」として開示しなかったと説明。▽これまで体調不良者等の累積線量は開示していた、▽本人確認なしに誤った低い数値を公表したこと、福島県労働者安全衛生対策部会が問題視し、東電は開示へ対応を改めた」と詳説。今回はまだ開示されておらず、「監視の目がなくなれば開示しなくなる典型例」とした。

横浜支部研究会  
診断困難な化学物質過敏症  
QEESI問診が診断の鍵



講師の坂部氏

横浜支部は11月10日、東海大学名誉教授の坂部貢氏を講師に招き、「化学物質過敏症・香害の理解と診療のヒント／病態・診断・社会的背景」をテーマに研究会を開催。協会会議室・WEBあわせて47名が参加した。

氏は化学物質過敏症について、脳の認知や記憶、マイクロカプセル(イソシアネート類)へのアレルギー、精神疾患との合併など、様々な要因が重なり診断が困難だと指摘。また、多剤薬剤過敏症(アレルギー免疫機序)と混同するケースが臨床現場で往々に見られるが、化学物質過敏症は中枢性感作であり、明確に違うものだと強調した。

化学物質過敏を主訴とする多くの疾患カテゴリーの集まりだと考えることが臨牀的に重要だとした。その上で、近年では初診時のQEESIによる問診が診断の鍵だと説いた。

活動報告

quick reports

主張

ゆく年くる年

激動の一年であった。昨年の衆院選で自民党は歴史的な大敗を喫し、少数与党政権となった。今年7月の参院選でもその流れは変わらず、社会保障への理解不足が目立つ新興政党が議席を伸長させた。10月の自民党総裁選では高市早苗氏が選出され、歴代初の女性首相の新政権が発足。所信表明演説で医療機関の窮状の救済を高く位置づけた。予算委員会での、病院だけでなく「診療所も含める」との発言に期待したい。

医療界の現状は深刻だ。近年は人件費や光熱費、材料費等が高騰。そもそも診療報酬は20年以

き彫りにした。近年最多の会員署名数が集まったとおり、「まさに崖っぷち」「クリニックが突然なくなるかもしれない」のである。

診療所が診療報酬引き下げの標的とされた。だが政策部長談話等で指摘したとおり、医療法人立と個人立診療所の経営状況はいずれも厳しい。10月には保団連関東ブロック協議会が診療報酬引き上げを訴える緊急決起集会

を行い、9協会による経営実態調査の結果を報告。内科で前年度比2割の減益が示されるなど、窮状を裏付けた。地域医療を守るには医療費総枠の拡大が不可欠である。学術部による糖

報酬の引き上げによる窓口負担の増加という二律背反を解消する取り組み、医療費の窓口負担「ゼロの会」は全国に広がりつつある。6月には兵庫協会主催のオンラインイベント、10月には医療・健康フェスティバルを開催し、市民へその意義を周知した。

他方で「保険医の生活と権利を守り、国民医療の向上をめざす」ための課題は山積している。高額療養費については高齢者の「外来特例」の上限見直し等の基本方針が了承され、患者負担の増加影に日向に人々を支えることが見込まれる。OTC類似薬の自己負担増は選定療養の仕組みを利用し、こ

高額の療養費の代替財源となる懸念がある。マイナ保険証は特例措置があるものの、オンライン資格確認のトラブルが後を絶たず、紙の保険証の復活には至っていない。これらの動向を今後も注視し、要求を続けていく。本年はまた、協会に多大な功績を残された小笠原敏夫先生、宮川康一先生、小泉精策先生が相次いで他界された年でもあった。厳しい状況にも弱音を吐かず、情熱を持って力を尽くすこと。人を大切に、長きにわたる影に日向に人々を支えること。先達の志を胸に刻み、心して活動が続けていきたい。

1面「2024年度・個別指導結果」続き

また、自主返還金額については、歯科新規個別指導では57件で79万5千838円(同114・9万円)で、前年度36件3万6千471円(同101・3万円)を上回っている。個別指導では、主にカルテとレセプトを突き合わせ、診療報酬請求の根拠となるカルテ記載があるか等が重点的にチェックされる。個別指導を無事に終えるには、日頃からのカルテ記載が重要なものというだけでなく、診療報酬点数表に定められた算定要件を熟知し、お持ちの先生は、ぜひ早めにご相談いただきたい(歯科・歯科保険診療対策部・TEL 0453313211)。